

中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年11月14日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金預金	34,243		20,317		64,131	
2. 受取手形	12		103		-	
3. 売掛金	26,132		26,409		27,954	
4. 開発等未収収益	12,318		17,774		6,218	
5. 有価証券	-		35,012		20,001	
6. 商品	230		246		337	
7. 仕掛品	62		184		16	
8. 前払費用	915		831		681	
9. 繰延税金資産	2,539		2,173		3,354	
10. その他	669		477		781	
11. 貸倒引当金	105		84		90	
流動資産合計	77,017	26.4	103,444	43.8	123,385	42.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	36,090		31,355		30,613	
減価償却累計額	22,113	13,977	18,502	12,853	18,094	12,518
(2) 機械装置	31,970		26,742		27,592	
減価償却累計額	26,595	5,375	21,281	5,461	21,746	5,846
(3) 器具備品	15,272		16,704		15,703	
減価償却累計額	9,899	5,372	10,751	5,953	10,144	5,559
(4) 土地	11,275		8,089		8,089	
有形固定資産合計	36,001	12.3	32,357	13.7	32,013	11.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウエア	11,671		14,787		12,288	
(2) ソフトウエア仮勘定	3,895		4,993		4,015	
(3) 電話加入権等	628		692		668	
無形固定資産合計	16,196	5.5	20,473	8.7	16,972	5.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	138,491		57,868		94,901	
(2) 関係会社株式	9,007		8,456		8,984	
(3) 出資金	4,629		2,321		2,193	
(4) 従業員長期貸付金	1,298		756		874	
(5) 長期差入保証金	6,831		8,176		6,862	
(6) 繰延税金資産	1,281		1,131		1,715	
(7) その他	1,210		1,138		1,203	
(8) 貸倒引当金	3		1		2	
投資その他の資産合計	162,746	55.8	79,848	33.8	116,733	40.4
固定資産合計	214,944	73.6	132,679	56.2	165,719	57.3
資産合計	291,962	100.0	236,124	100.0	289,104	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	18,366		21,705		22,024	
2. 短期借入金	-		-		100	
3. 1年内返済予定長期借入金	4,400		1,608		2,608	
4. 未払金	572		1,004		1,625	
5. 未払費用	2,876		2,666		2,987	
6. 未払法人税等	6,456		2,897		17,159	
7. 未払消費税等	1,164		803		1,657	
8. 前受金	2,442		1,885		2,143	
9. 賞与引当金	6,382		6,747		6,988	
10. その他	510		479		581	
流動負債合計	43,172	14.8	39,798	16.8	57,874	20.0
固定負債						
1. 長期借入金	2,000		3,222		3,526	
2. 繰延税金負債	46,035		13,836		26,257	
3. 退職給付引当金	13,167		20,160		19,731	
4. 役員退職慰労引当金	922		1,015		994	
5. 厚生年金基金引当金	10,574		-		11,548	
6. 受入保証金	4,000		4,000		4,000	
固定負債合計	76,699	26.3	42,234	17.9	66,058	22.9
負債合計	119,872	41.1	82,032	34.7	123,932	42.9
(資本の部)						
資本金	10,100	3.5	10,100	4.3	10,100	3.5
資本準備金	2,400	0.8	2,400	1.0	2,400	0.8
連結剰余金	87,508	30.0	116,714	49.4	104,289	36.1
その他有価証券評価差額金	73,103	25.0	25,225	10.7	48,517	16.8
為替換算調整勘定	1,021	0.4	348	0.1	136	0.1
資本合計	172,090	58.9	154,091	65.3	165,171	57.1
負債・資本合計	291,962	100.0	236,124	100.0	289,104	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	102,496	100.0	%	109,099	100.0	%	217,984	100.0	%
売上原価	75,254	73.4		80,980	74.2		160,643	73.7	
売上総利益	27,241	26.6		28,118	25.8		57,340	26.3	
販売費及び一般管理費	13,774	13.5		16,069	14.8		29,497	13.5	
営業利益	13,466	13.1		12,048	11.0		27,842	12.8	
営業外収益									
1. 受取利息	380			297			870		
2. 受取配当金	630			311			651		
3. 投資事業組合収益	1,888			1,561			1,951		
4. 持分法による投資利益	214			134			349		
5. その他営業外収益	128	3,242	3.2	87	2,393	2.2	184	4,007	1.8
営業外費用									
1. 支払利息	62			75			139		
2. 投資事業組合費用	93			25			105		
3. その他営業外費用	99	256	0.2	150	251	0.2	55	300	0.1
経常利益		16,452	16.1		14,191	13.0		31,550	14.5
特別利益									
1. 固定資産売却益	10			43			77		
2. 投資有価証券売却益	165			-			26,496		
3. 関係会社株式売却益	0			-			0		
4. 貸倒引当金戻入益	9			6			26		
5. 厚生年金基金引当金戻入益	-	185	0.1	8,147	8,196	7.5	-	26,601	12.2
特別損失									
1. 固定資産売却損	4			6			4,590		
2. 固定資産除却損	285			162			943		
3. 投資有価証券売却損	-			-			797		
4. 関係会社株式売却損	-			-			0		
5. 投資有価証券評価減	903			-			262		
6. ゴルフ会員権評価減	463			25			488		
7. 退職給付会計移行時差異	343			-			343		
8. 退職給付数理計算差異償却	-			-			6,122		
9. 厚生年金基金引当金繰入額	-	2,001	1.9	-	194	0.2	973	14,521	6.7
税金等調整前中間(当期)純利益		14,636	14.3		22,194	20.3		43,629	20.0
法人税、住民税及び事業税	6,693			3,039			22,129		
法人税等調整額	657	6,036	5.9	6,212	9,251	8.4	3,881	18,247	8.4
中間(当期)純利益		8,600	8.4		12,942	11.9		25,381	11.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計期間の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		79,337		104,289		79,337
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	215		215		215	
2. 役 員 賞 与 金	214	429	302	517	214	429
中間(当期)純利益		8,600		12,942		25,381
連結剰余金中間期末(期末)残高		87,508		116,714		104,289

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,636	22,194	43,629
減 価 償 却 費		5,757	5,899	13,659
貸倒引当金の減少額		11	6	28
受取利息及び配当金		1,010	609	1,522
支 払 利 息		62	75	139
投資事業組合収益		1,794	1,535	1,846
持分法による投資利益		214	134	349
固定資産除却損		285	162	943
固定資産売却損(益)		5	36	4,513
投資有価証券評価減		903	-	262
投資有価証券売却益		165	-	25,699
関係会社株式売却損(益)		0	-	0
退職給付会計移行時差異		343	-	343
ゴルフ会員権評価減		463	25	488
売上債権の増加額		6,493	10,373	2,501
たな卸資産の(増加)減少額		104	77	43
仕入債務の増加(減少)額		267	318	3,924
未払消費税の増加(減少)額		560	853	1,052
賞与引当金の増加(減少)額		480	241	1,086
退職給付引当金の増加額		12,823	428	19,388
退職給与引当金の減少額		10,444	-	10,444
適格年金過去勤務債務の減少額		2,112	-	2,112
厚生年金基金引当金の増加(減少)額		-	11,548	973
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		287	20	215
長期差入保証金の増加額		396	1,313	427
そ の 他		1,354	401	1,566
役員賞与の支払額		214	302	214
小 計		12,182	1,052	43,520
利息及び配当金の受取額		2,288	899	4,562
利息の支払額		63	79	147
法人税等の支払額		6,719	17,300	11,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,688	15,427	36,481

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日] [至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日] [至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	9
有形固定資産の取得による支出		2,416	3,757	6,823
有形固定資産の売却による収入		1,335	269	2,022
無形固定資産の取得による支出		5,606	6,838	10,668
無形固定資産の売却による収入		655	57	667
投資有価証券の取得による支出		13	1,254	76
投資有価証券の売却による収入		224	-	30,185
関係会社株式の取得による支出		196	30	197
関係会社株式の売却による収入		0	-	59
出資金の増加による支出		2	119	1,208
出資金の減少による収入		13	3	25
従業員長期貸付による支出		843	495	1,393
従業員長期貸付金の回収による収入		989	611	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,858	11,553	14,545
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		500	100	400
長期借入による収入		-	-	4,168
長期借入金の返済による支出		1,200	1,304	5,634
配当金の支払額		215	215	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,915	1,619	2,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	201	784
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		149	28,802	49,731
現金及び現金同等物の期首残高		34,392	84,123	34,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		34,243	55,321	84,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社12社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>c. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、提出会社と一致しております。</p>	<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>c. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>a. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社13社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱およびエヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の子会社2社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>b. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 ニイウス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱は、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、当連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、売却直前の損益を取り込んでおります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>c. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 商品及び仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産につきましては、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> ただし、国内連結会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p>	<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同 左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同 左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 同 左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> ただし、国内連結会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p>	<p>d. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同 左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同 左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p> 同 左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ロ．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準移行時差異（343百万円）については、当中間連結会計期間に一括して費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>ロ．無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(d) _____</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) _____</p>	<p>ホ． _____</p> <p>(d) 収益及び費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ホ．厚生年金基金引当金</p> <p>国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当国内連結会社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(d) 収益及び費用の計上基準</p> <p>リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(g) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっておりません。</p> <p>e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ . ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>ニ . ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(g) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>e . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が211百万円、特別損失が343百万円増加するため、経常利益は211百万円、税金等調整前中間純利益は554百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前中間純利益は463百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式及び出資金はそれぞれ121,748百万円、978百万円、3,314百万円増加し、投資その他の資産のその他は463百万円減少しておりますので、総資産は125,577百万円増加しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が686百万円、特別損失が6,466百万円増加するため、経常利益は686百万円、税金等調整前当期純利益は7,152百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および適格退職年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は488百万円減少しております。</p> <p>また、投資有価証券、関係会社株式および出資金はそれぞれ81,879百万円、878百万円、893百万円増加し、投資その他の資産のその他は488百万円減少しておりますので、総資産は83,162百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これにともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																								
1	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,855百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,830百万円</u></td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,173百万円	計	<u>3,855百万円</u>	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,622百万円	計	<u>2,830百万円</u>	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,879百万円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,726百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,934百万円</u></td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,197百万円	計	<u>3,879百万円</u>	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,726百万円	計	<u>2,934百万円</u>
土地	2,682百万円																									
建物	1,173百万円																									
計	<u>3,855百万円</u>																									
1年内返済予定長期借入金	208百万円																									
長期借入金	2,622百万円																									
計	<u>2,830百万円</u>																									
土地	2,682百万円																									
建物	1,197百万円																									
計	<u>3,879百万円</u>																									
1年内返済予定長期借入金	208百万円																									
長期借入金	2,726百万円																									
計	<u>2,934百万円</u>																									
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 11,124百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円</p> <p>同 左</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,992百万円</p> <p>同 左</p>																								
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額239百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額204百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金に係るもの1,922百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 166百万円が含まれております。</p>	<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの517百万円が含まれております。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,441百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>832百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,890百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,019百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>483百万円</td></tr> </table>	役員報酬	341百万円	給与手当	3,316百万円	賞与引当金繰入額	1,441百万円	退職給付引当金繰入額	394百万円	役員退職慰労引当金繰入額	165百万円	福利厚生費	832百万円	不動産賃借料	1,890百万円	事務委託費	2,019百万円	器具備品費	405百万円	租税公課	198百万円	減価償却費	483百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,687百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>806百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>386百万円</td></tr> </table>	役員報酬	359百万円	給与手当	3,952百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	退職給付費用	653百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	福利厚生費	768百万円	不動産賃借料	2,152百万円	事務委託費	2,687百万円	器具備品費	806百万円	租税公課	242百万円	減価償却費	386百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費 目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,503百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>952百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,516百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,008百万円</td></tr> </table>	役員報酬	644百万円	給与手当	8,503百万円	賞与引当金繰入額	1,651百万円	退職給付費用	952百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	福利厚生費	1,516百万円	不動産賃借料	2,690百万円	事務委託費	5,183百万円	器具備品費	1,471百万円	租税公課	485百万円	減価償却費	1,008百万円
役員報酬	341百万円																																																																			
給与手当	3,316百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,441百万円																																																																			
退職給付引当金繰入額	394百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	165百万円																																																																			
福利厚生費	832百万円																																																																			
不動産賃借料	1,890百万円																																																																			
事務委託費	2,019百万円																																																																			
器具備品費	405百万円																																																																			
租税公課	198百万円																																																																			
減価償却費	483百万円																																																																			
役員報酬	359百万円																																																																			
給与手当	3,952百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																																																			
退職給付費用	653百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																																			
福利厚生費	768百万円																																																																			
不動産賃借料	2,152百万円																																																																			
事務委託費	2,687百万円																																																																			
器具備品費	806百万円																																																																			
租税公課	242百万円																																																																			
減価償却費	386百万円																																																																			
役員報酬	644百万円																																																																			
給与手当	8,503百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,651百万円																																																																			
退職給付費用	952百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																																																			
福利厚生費	1,516百万円																																																																			
不動産賃借料	2,690百万円																																																																			
事務委託費	5,183百万円																																																																			
器具備品費	1,471百万円																																																																			
租税公課	485百万円																																																																			
減価償却費	1,008百万円																																																																			
<p>2 _____</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、 日本証券業厚生年金基金からの脱 退にともなう厚生年金基金引当金 の取崩しのうち、特別掛金の拠出 に対して充当されなかった額の戻 入によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主としてコ ンピュータセンター設備の売却に ともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主とし て国際証券(株)株式19,955,708株の 売却にともなうものであります。</p>																																																																		

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減は、主として野村ファイナンス㈱株式の評価替えに伴うものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減には、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額239百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．ゴルフ会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、主として寮の土地・建物等の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却損</p> <p>投資有価証券売却損は、野村ファイナンス㈱株式61,500株の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額204百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却</p> <p>退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p> <p>ホ．厚生年金基金引当金繰入額</p> <p>厚生年金基金引当金繰入額は、主として割引率の見直しによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>34,243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>34,243百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	34,243百万円	現金及び現金同等物	<u>34,243百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,317百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>35,012百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>55,321百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,317百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	35,012百万円	現金及び現金同等物	<u>55,321百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>64,131百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>84,123百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	64,131百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円	現金及び現金同等物	<u>84,123百万円</u>
現金預金勘定	34,243百万円																					
現金及び現金同等物	<u>34,243百万円</u>																					
現金預金勘定	20,317百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8百万円																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	35,012百万円																					
現金及び現金同等物	<u>55,321百万円</u>																					
現金預金勘定	64,131百万円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円																					
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,001百万円																					
現金及び現金同等物	<u>84,123百万円</u>																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,502</td> <td>1,361</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,160</td> <td>3,803</td> <td>7,357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>492</td> <td>94</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,154</td> <td>5,258</td> <td>8,896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	2,502	1,361	1,141	器具備品	11,160	3,803	7,357	ソフトウェア	492	94	397	合計	14,154	5,258	8,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,974</td> <td>1,374</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,436</td> <td>5,977</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,019</td> <td>249</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,430</td> <td>7,601</td> <td>8,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,974	1,374	600	器具備品	13,436	5,977	7,458	ソフトウェア	1,019	249	770	合計	16,430	7,601	8,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,974</td> <td>1,213</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,543</td> <td>4,922</td> <td>7,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>733</td> <td>158</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>6,295</td> <td>8,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,974	1,213	760	器具備品	12,543	4,922	7,620	ソフトウェア	733	158	575	合計	15,251	6,295	8,956
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置	2,502	1,361	1,141																																																																							
器具備品	11,160	3,803	7,357																																																																							
ソフトウェア	492	94	397																																																																							
合計	14,154	5,258	8,896																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置	1,974	1,374	600																																																																							
器具備品	13,436	5,977	7,458																																																																							
ソフトウェア	1,019	249	770																																																																							
合計	16,430	7,601	8,829																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置	1,974	1,213	760																																																																							
器具備品	12,543	4,922	7,620																																																																							
ソフトウェア	733	158	575																																																																							
合計	15,251	6,295	8,956																																																																							
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,372百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1 年 内	3,195百万円	1 年 超	7,176百万円	合計	10,372百万円	支払リース料	1,373百万円	減価償却費相当額	1,318百万円	支払利息相当額	85百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,410百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	3,662百万円	1 年 超	6,748百万円	合計	10,410百万円	支払リース料	1,654百万円	減価償却費相当額	1,577百万円	支払利息相当額	87百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,385百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,960百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,345百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1 年 内	3,385百万円	1 年 超	6,960百万円	合計	10,345百万円	支払リース料	2,899百万円	減価償却費相当額	2,779百万円	支払利息相当額	172百万円																																				
1 年 内	3,195百万円																																																																									
1 年 超	7,176百万円																																																																									
合計	10,372百万円																																																																									
支払リース料	1,373百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,318百万円																																																																									
支払利息相当額	85百万円																																																																									
1 年 内	3,662百万円																																																																									
1 年 超	6,748百万円																																																																									
合計	10,410百万円																																																																									
支払リース料	1,654百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,577百万円																																																																									
支払利息相当額	87百万円																																																																									
1 年 内	3,385百万円																																																																									
1 年 超	6,960百万円																																																																									
合計	10,345百万円																																																																									
支払リース料	2,899百万円																																																																									
減価償却費相当額	2,779百万円																																																																									
支払利息相当額	172百万円																																																																									
(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(b) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	209百万円	1 年 超	422百万円	合計	632百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	289百万円	1 年 超	575百万円	合計	864百万円	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	223百万円	1 年 超	591百万円	合計	815百万円																																																						
1 年 内	209百万円																																																																									
1 年 超	422百万円																																																																									
合計	632百万円																																																																									
1 年 内	289百万円																																																																									
1 年 超	575百万円																																																																									
合計	864百万円																																																																									
1 年 内	223百万円																																																																									
1 年 超	591百万円																																																																									
合計	815百万円																																																																									

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,267</td> <td>百万円 512</td> <td>百万円 754</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>153</td> <td>60</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,420</td> <td>573</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	器具備品	百万円 1,267	百万円 512	百万円 754	ソフトウェア	153	60	92	合計	1,420	573	847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,190</td> <td>百万円 939</td> <td>百万円 250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	器具備品	百万円 1,190	百万円 939	百万円 250	ソフトウェア	142	111	31	合計	1,333	1,050	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>百万円 1,192</td> <td>百万円 730</td> <td>百万円 462</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>86</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,335</td> <td>816</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	器具備品	百万円 1,192	百万円 730	百万円 462	ソフトウェア	142	86	56	合計	1,335	816	518
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
器具備品	百万円 1,267	百万円 512	百万円 754																																															
ソフトウェア	153	60	92																																															
合計	1,420	573	847																																															
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																															
器具備品	百万円 1,190	百万円 939	百万円 250																																															
ソフトウェア	142	111	31																																															
合計	1,333	1,050	282																																															
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																															
器具備品	百万円 1,192	百万円 730	百万円 462																																															
ソフトウェア	142	86	56																																															
合計	1,335	816	518																																															
ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 593百万円 1 年 超 350百万円 合 計 944百万円	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 338百万円 1 年 超 13百万円 合 計 351百万円	ロ．未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 501百万円 1 年 超 138百万円 合 計 640百万円																																																
ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 366百万円 減 価 償 却 費 304百万円 受取利息相当額 52百万円	ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 285百万円 減 価 償 却 費 238百万円 受取利息相当額 35百万円	ハ．受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 765百万円 減 価 償 却 費 597百万円 受取利息相当額 143百万円																																																
ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	ニ．利息相当額の算定方法 同 左	ニ．利息相当額の算定方法 同 左																																																
ホ．転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 464百万円 1 年 超 963百万円 合 計 1,427百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,012百万円 1 年 超 2,079百万円 合 計 3,091百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 872百万円 1 年 超 1,657百万円 合 計 2,530百万円																																																
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同 左	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,928	126,655	122,726
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,928	126,655	122,726

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,842
非上場の国内債券	7,000

(注) その他有価証券の非上場株式(店頭売買株式を除く)の中には関連会社株式が含まれております。

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,203	46,982	43,778
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,203	46,982	43,778

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,294
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,010
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	15,002

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,602	85,360	82,758
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,602	85,360	82,758

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,642
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,001

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左

(セグメント情報)

(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前中間連結会計期間〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				
		システムソリュー ションサービス	コンサルティング・ ナレッジサービス	計	消 又 是 全 去 又 又 又 社 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		88,157	14,339	102,496	-	102,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,170	636	1,806	(1,806)	-
計		89,327	14,975	104,303	(1,806)	102,496
営業費用		75,699	15,121	90,821	(1,791)	89,029
営業利益(又は営業損失())		13,627	145	13,482	(15)	13,466

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	当中間連結会計期間〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕				
		システムソリュー ションサービス	コンサルティング・ ナレッジサービス	計	消 又 是 全 去 又 又 又 社 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		90,856	18,242	109,099	-	109,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,310	746	2,056	(2,056)	-
計		92,166	18,989	111,155	(2,056)	109,099
営業費用		81,610	17,493	99,103	(2,053)	97,050
営業利益		10,556	1,495	12,051	(3)	12,048

(単位：百万円)

科 目	期 間 セグメント	前連結会計年度〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				
		システムソリュー ションサービス	コンサルティング・ ナレッジサービス	計	消 又 是 全 去 又 又 又 社 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		185,351	32,633	217,984	-	217,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,489	1,620	4,109	(4,109)	-
計		187,840	34,253	222,093	(4,109)	217,984
営業費用		160,979	33,264	194,243	(4,102)	190,141
営業利益		26,860	989	27,849	(7)	27,842

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別		
	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(a) 1株当たり純資産額	4,002.10円	3,583.52円	3,841.20円
(b) 1株当たり中間（当期）純利益	200.01円	300.99円	590.27円
(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	転換社債等潜在株式がな いため記載しておりませ ん。	同 左	同 左

(注) 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益および前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首におこなわれたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																		
<p>1. 投資有価証券の譲渡</p> <p>提出会社は、平成12年10月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の保有する国際証券株式会社の株式を譲渡しました。</p> <p>イ. 譲渡株式の内容</p> <p>銘 柄 名 国際証券株式会社株式譲渡株式会社 19,955,000株</p> <p>ロ. 譲渡時期</p> <p>約 定 日 平成12年10月11日</p> <p>受 渡 日 平成12年11月30日</p> <p>ハ. 一株当たりの譲渡価額 1,386円</p> <p>ニ. 譲渡の相手先</p> <p>商 号 株式会社 東京三菱銀行</p> <p>代 表 者 頭取 三木 繁光</p> <p>本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号</p> <p>ホ. 株式譲渡益 26,329百万円</p> <p>2. 寮の土地・建物等の譲渡</p> <p>提出会社は、平成12年11月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の所有する寮の土地・建物等を譲渡しました。</p> <p>イ. 譲渡の目的</p> <p>当社の所有する福利厚生施設である社員寮を、当社子会社である業務代行サービス会社へ譲渡し管理業務を委託することにより、管理体制の効率化及び総資産の圧縮による財務体質の健全化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>ロ. 譲渡資産の内容</p> <p>当社所有の寮に関する土地・建物等内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名 称 (所在地)</th> <th style="text-align: center;">土地面積 (㎡)</th> <th style="text-align: center;">延床面積 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">日 吉 寮 (横浜市港北区)</td> <td style="text-align: center;">5,621</td> <td style="text-align: center;">5,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 和 寮 (神奈川県大和市)</td> <td style="text-align: center;">1,983</td> <td style="text-align: center;">3,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東 寺 尾 寮 (横浜市鶴見区)</td> <td style="text-align: center;">1,764</td> <td style="text-align: center;">2,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鎌 倉 寮 (神奈川県鎌倉市)</td> <td style="text-align: center;">1,568</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">1,418</td> </tr> </tbody> </table>	名 称 (所在地)	土地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	日 吉 寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543	大 和 寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349	東 寺 尾 寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450	鎌 倉 寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517	鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
名 称 (所在地)	土地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)																		
日 吉 寮 (横浜市港北区)	5,621	5,543																		
大 和 寮 (神奈川県大和市)	1,983	3,349																		
東 寺 尾 寮 (横浜市鶴見区)	1,764	2,450																		
鎌 倉 寮 (神奈川県鎌倉市)	1,568	1,517																		
鶴ヶ峰寮 (横浜市旭区)	1,193	1,418																		

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>八．譲渡時期</p> <p>契約締結日 平成12年12月15日</p> <p>二．譲渡価額 4,100百万円</p> <p>ホ．譲渡の相手先</p> <p>商 号 エヌ・アール・アイ・シェアード サービス株式会社(当社子会社)</p> <p>代 表 者 代表取締役社長 奥田 齊</p> <p>本社所在地 横浜市保土ヶ谷区 神戸町134番地</p> <p>へ．当該事項による損失 4,477百万円</p>		

(2) その他

該当事項はありません。